

# 新規上場申請のための四半期報告書

コージンバイオ株式会社

**【表紙】**

**【提出書類】** 新規上場申請のための四半期報告書

**【提出先】** 株式会社東京証券取引所  
代表取締役社長 岩永 守幸 殿

**【提出日】** 2024年3月22日

**【四半期会計期間】** 第43期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

**【会社名】** コージンバイオ株式会社

**【英訳名】** Kohjin Bio Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中村 孝人

**【本店の所在の場所】** 埼玉県坂戸市千代田五丁目1番地3

**【電話番号】** 049-284-3781 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 上席執行役員管理統括 平田 賢二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都豊島区西池袋一丁目11番1号

**【電話番号】** 03-5784-2272

**【事務連絡者氏名】** 上席執行役員管理統括 平田 賢二

# 目次

	頁
第一部【企業情報】 .....	2
第1【企業の概況】 .....	2
1【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2【事業の内容】 .....	2
第2【事業の状況】 .....	3
1【事業等のリスク】 .....	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3【提出会社の状況】 .....	5
1【株式等の状況】 .....	5
2【役員の状況】 .....	6
第4【経理の状況】 .....	7
1【四半期連結財務諸表】 .....	8
2【その他】 .....	15
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16
四半期レビュー報告書 .....	17

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	1,003,990	4,742,992
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△163,168	1,244,391
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)又は親会社株主に帰属する当期 純利益	(千円)	△195,802	829,790
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△185,979	842,585
純資産額	(千円)	2,752,716	3,017,830
総資産額	(千円)	5,482,045	6,134,824
1株当たり四半期純損失金額又は1株 当たり当期純利益金額	(円)	△47.01	199.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	50.2	49.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び第42期連結会計年度の連結財務諸表について、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第216条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビュー及び監査を受けております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

新型コロナウイルス感染症についてのリスク

当社グループでは、微生物事業において、これまで新型コロナウイルスのPCR検査用のウイルス輸送液及び抗原検査キットが業績に貢献し、第42期のこれらに関する売上高は1,286百万円（前年同期比50.7%の増加）、売上総利益は776百万円（前年同期比27.6%の増加）と大きく寄与いたしました。

2023年5月より同感染症の感染症法上の区分がインフルエンザと同じ5類に引き下げられ、その後の検査需要の変化により当社が上市している同感染症の抗原検査キット及びウイルス輸送液の販売数量は当初計画を大きく下回る結果となり、今後、競合他社との価格競争が予想される中で不透明な状況が続くと予想しております。

このため、当社といたしましてはこれを機に販売計画の見直し等を行い、当第1四半期連結累計期間において、当該感染症関連棚卸資産の評価損394百万円を計上いたしました。今後も品質・生産性の向上、コスト対応力強化のための施策を展開していく方針ですが、販売価格等、営業方針によっては今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同感染症の新たな変異株の出現などにより、国内の感染者数が増加するなどした場合、上記コロナ関連商材の売上増加が期待される一方、弊社従業員への感染拡大が発生した場合には、製品供給に制限が出るなど、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ロシア・ウクライナ情勢による地政学的緊張が長期化しており、世界的な金融引き締めにより、国内景気や企業収益、個人消費に与える影響については、引き続き留意が必要な状況となっております。

一方、新型コロナウイルス感染症関連では、2023年5月に感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザと同じ5類に移行されました。日本もようやく「ウィズコロナ」から「アフターコロナ」に転換しつつあるといえる状況となり、行動制限の緩和に加え、政府や自治体による旅行支援、インバウンドの回復などにより、国内の経済は緩やかな回復の兆しを見せております。

このような経済状況の中で、感染症対策や再生医療の発展のために、経営理念で掲げる「顧客第一主義・品質第一主義」のもと、全社員がグループ全体の更なる成長とステークホルダーへの貢献に努めております。

なお、2023年5月より新型コロナウイルス感染症の感染症法上の区分がインフルエンザと同じ5類に引き下げられ、その後の検査需要の変化により当社が上市している同感染症の抗原検査キット及びウイルス輸送液の販売数量は当初計画を大きく下回る結果となったことから、これを機に販売計画の見直し等を行いました。これに伴い、同感染症関連棚卸資産の評価損394百万円を売上原価として計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,003百万円となり、営業損失は202百万円、経常損失は163百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は195百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (組織培養事業)

当第1四半期連結累計期間における組織培養事業は、再生医療の研究開発や臨床試験が国内外で活発に実施されていることに加え、国内ではインバウンドによるメディカルツーリズムが回復したことで、自由診療領域の医療機関における細胞治療用の培地の使用量が増加したこともあり、関連する製品の売上が増加いたしました。

アジア圏での細胞治療の市場も創出され始め、これら市場で使用される製品の日本からの輸出も増加しております。

この結果、売上高は432百万円、営業利益は146百万円となりました。

#### (微生物事業)

当第1四半期連結累計期間における微生物事業は、2022年1月より弊社での取り扱いを開始した「C. DIFF QUIK CHEK コンプリートキット (TECHLAB社製)」が安定した売上を計上しており、細菌検査用培地についても医薬品など産業用途の培地売上が微増で推移しております。

一方、前述のとおり新型コロナウイルス感染症関連棚卸資産の評価損394百万円を売上原価として計上しております。

この結果、売上高は318百万円、営業損失は366百万円となりました。

#### (細胞加工事業)

当第1四半期連結累計期間における細胞加工事業は、メディカルツーリズムを目的とするインバウンド患者に加え、国内患者による細胞治療が増加傾向にあることから、がん免疫、幹細胞ともに加工受託件数が大きく増加しております。

また、研究用試薬についても、化粧品原料やエクソソームの研究の用途での販売が増加し、関連製品がフル生産される状況が継続しております。

この結果、売上高は253百万円、営業利益は100百万円となりました。

当社グループにおける財政状態につきましては、次のとおりであります。

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,776百万円となり、前連結会計年度末に比べ702百万円減少いたしました。これは主に、法人税等の納付及び設備購入による債務支払により現金及び預金が275百万円減少したこと、また、新型コロナウイルス感染症関連棚卸資産の評価損を計上したことにより、主に原材料及び貯蔵品が258百万円及び、商品及び製品が58百万円減少したことによるものであります。固定資産は2,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円増加いたしました。これは主に、持分法による投資利益の計上により投資その他の資産が42百万円増加したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ652百万円減少の5,482百万円となりました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,637百万円となり、前連結会計年度末に比べ384百万円減少いたしました。これは、主に法人税等の納付により未払法人税等が224百万円減少したこと、及び長期借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金が54百万円減少したことによるものであります。固定負債は92百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。これは主に、リース債務を1年内返済予定のリース債務へ振替えたことによりリース債務が4百万円減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ387百万円減少の2,729百万円となりました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,752百万円となり、前連結会計年度末に比べ265百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失195百万円の計上によるものであります。

#### (2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は66百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,660,000
計	16,660,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年3月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,165,000	4,165,000	非上場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,165,000	4,165,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	4,165,000	—	426,656	—	325,806

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,165,000	41,650	単元株式数100株
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	4,165,000	—	—
総株主の議決権	—	41,650	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第216条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,462,566	1,186,584
受取手形及び売掛金	666,593	642,074
電子記録債権	177,475	136,011
商品及び製品	365,938	307,825
仕掛品	134,202	97,638
原材料及び貯蔵品	602,491	343,876
その他	75,685	62,531
貸倒引当金	△6,008	△361
流動資産合計	3,478,946	2,776,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,124,723	1,106,342
土地	599,172	599,172
その他	447,680	474,434
有形固定資産合計	2,171,577	2,179,949
無形固定資産	4,374	3,986
投資その他の資産	479,926	521,928
固定資産合計	2,655,878	2,705,865
資産合計	6,134,824	5,482,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,344	177,568
電子記録債務	90,016	54,976
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	864,800	810,400
未払法人税等	261,691	37,516
賞与引当金	76,356	32,167
その他	382,419	324,653
流動負債合計	3,021,627	2,637,283
固定負債		
退職給付に係る負債	42,029	43,041
資産除去債務	38,415	38,524
その他	14,921	10,479
固定負債合計	95,366	92,045
負債合計	3,116,993	2,729,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	426,656	426,656
資本剰余金	325,806	325,806
利益剰余金	2,222,777	1,947,839
株主資本合計	2,975,239	2,700,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,668	2,626
為替換算調整勘定	39,923	49,787
その他の包括利益累計額合計	42,591	52,414
純資産合計	3,017,830	2,752,716
負債純資産合計	6,134,824	5,482,045

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)
	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,003,990
売上原価	910,354
売上総利益	93,635
販売費及び一般管理費	295,695
営業損失(△)	△202,060
営業外収益	
受取利息	137
受取配当金	0
受取賃貸料	2,809
持分法による投資利益	42,334
その他	4,353
営業外収益合計	49,636
営業外費用	
支払利息	5,415
支払手数料	4,560
その他	767
営業外費用合計	10,744
経常損失(△)	△163,168
税金等調整前四半期純損失(△)	△163,168
法人税等	32,634
四半期純損失(△)	△195,802
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△195,802

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)
	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△195,802
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△41
為替換算調整勘定	9,864
その他の包括利益合計	9,822
四半期包括利益	△185,979
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△185,979

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

(棚卸資産評価損の計上)

当第1四半期連結会計期間において、期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損399,692千円が売上原価に含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	56,571千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	79,135	19.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	組織培養事業	微生物事業	細胞加工事業	計		
売上高						
外部顧客との契約から 生じる収益	432,065	318,016	253,908	1,003,990	—	1,003,990
外部顧客への売上高	432,065	318,016	253,908	1,003,990	—	1,003,990
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	432,065	318,016	253,908	1,003,990	—	1,003,990
セグメント利益又は損失 (△)	146,638	△366,787	100,829	△119,319	△82,740	△202,060

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	47円1銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△195,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△195,802
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,000

(注) 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2023年9月15日開催の取締役会において、倉庫及び休憩更衣室施設の建替えとして802,500千円を投資することを決議しました。

1. 目的

当社が保有する休憩室や更衣室といった福利厚生施設は古く老朽化しており、広さも従業員数に比して手狭であること、製品及び原材料等の棚卸資産の保管場所が不足しており、外部の倉庫を賃貸契約しなければならない状況であること等を鑑み、今後の事業拡大を見据えて福利厚生施設の更新充実と棚卸資産の保管場所確保を目的としております。

2. 設備投資の内容

建設地	埼玉県坂戸市千代田5丁目1番地3
用途	休憩室、更衣室、倉庫等
構造	鉄骨造
延床面積	2,698.91㎡

3. 設備の導入時期

2024年6月より着工予定としており、2025年4月に完成予定です。

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該設備の建設開始は2024年6月を予定しており、2024年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年3月18日

コージンバイオ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北関東事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹

### 監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第216条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられているコージンバイオ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コージンバイオ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上